

平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月12日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ニレコ

コード番号 6863 URL <http://www.nireco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 川路 憲一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員管理部門長

(氏名) 長塚 寛

TEL 042-642-3111

四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	5,630	11.2	448	135.2	496	127.5	414	—
24年3月期第3四半期	5,065	1.5	190	△16.7	218	△23.2	34	△85.3

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 361百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 △27百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	56.50	56.22
24年3月期第3四半期	4.76	4.74

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	12,082	10,622	87.2
24年3月期	11,603	10,371	88.5

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 10,533百万円 24年3月期 10,269百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00
25年3月期	—	8.00	—		
25年3月期(予想)				8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,350	1.1	350	6.3	350	△6.6	280	11.6	38.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区分する事が困難な場合」に該当しております。詳細は添付資料P.3「サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	9,205,249 株	24年3月期	9,205,249 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	1,834,146 株	24年3月期	1,881,746 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	7,340,296 株	24年3月期3Q	7,323,508 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
なお、上記予想に関する事項は添付資料P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などを背景に緩やかな回復が見られたものの、欧州債務問題の長期化による影響もあり、先行き不透明な状況が続きました。しかしながら、米国経済が緩やかな回復基調に転ずるなど、今後に向けた変化の兆しも見られるようになりました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要取引先であります印刷業、紙加工業、電気部品メーカー、鉄鋼業及び化学工業等におきましても、設備投資の抑制傾向が続くものの、一部業種において回復し始めました。

このような情勢のもと、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績の状況につきましては、主に検査機事業の好調により、売上高は5,630百万円（前年同期比111.2%）となりました。利益につきましては、コストダウン型新製品の投入などにより、営業利益は448百万円（前年同期比235.2%）、経常利益は496百万円（前年同期比227.5%）となりました。また、子会社株式の追加取得により特別利益として負ののれん発生益を14百万円計上したものの、特別損失として投資有価証券評価損を10百万円計上したことや、法人税等を83百万円計上したため、四半期純利益は414百万円（前年同期は四半期純利益34百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① プロセス事業

プロセス事業における主要取引先であります国内鉄鋼業界は、粗鋼生産量が東日本大震災の影響から回復しつつあるものの、鉄鋼製品の世界的な供給過剰による価格下落並びに原材料価格の高騰など先行き不透明な状況にある中、大規模な業界再編が行われたため、新規設備投資に関しては抑制傾向が続きました。一方、海外鉄鋼業界は、中国などアジアを中心とした新興国の経済成長鈍化の影響により、新規設備投資計画の休止状態が続きました。このような状況において、将来見込まれる設備投資の回復に備えるとともに、新たな市場展開を目指し製品開発を進めました。また、生産体制の維持に必要な中小型の設備改修・更新案件の獲得、予備品・部品の販売やメンテナンスなどのアフターフォローにも注力しました。その結果、プロセス事業の売上高は1,749百万円（前年同期比103.3%）、セグメント利益は199百万円（前年同期比184.9%）となりました。

② ウェブ事業

ウェブ事業における主要取引先であります高機能フィルム業界は、スマートフォンやタブレット端末向け中小型パネルの旺盛な需要並びに価格競争激化に対応するため、既存設備の維持・補強を中心とした設備投資が続きました。このような状況において、前期に市場投入した耳端位置制御装置や張力制御装置の新製品が売上高を伸ばしましたが、前年同期の売上高にはわずかに及びませんでした。もう一方の主要取引先であります印刷業界は、商業印刷市場が成熟期を迎え、厳しい状況が続きましたが、老朽装置の更新需要を着実に獲得して糊付け装置の売上高が堅調に推移したことなどにより、前年同期に比べ若干売上高を伸ばしました。その結果、ウェブ事業の売上高は2,361百万円（前年同期比97.0%）、セグメント利益は353百万円（前年同期比114.7%）となりました。

③ 検査機事業

検査機事業の主要製品であります各種フィルム向け無地検査装置は、スマートフォンやタブレット端末の画面高精細化を巡るメーカー間での開発競争が激しさを増す中、高性能な検査装置の需要が高まったことを背景に売上高を伸ばしました。一方、リチウムイオン二次電池向け電極シート検査装置は、将来の本格的な量産に向けた設備投資需要を捉えるべく営業活動を進める中、リピートオーダーを中心に売上高を伸ばしました。また、農業向け青果物検査装置は、導入後10年以上経過した選果場設備の更新期を迎えた中、ユーザーから高い評価を得ていた生傷腐敗センサに更なる改良を加えたことから、みかんの大型設備のみならず落葉果実にも対象範囲を拡大し、売上高を伸ばしました。その結果、検査機事業の売上高は1,499百万円（前年同期比164.3%）、セグメント利益は287百万円（前年同期比198.1%）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債、純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて479百万円増加し12,082百万円となりました。これは主に仕掛品の減少63百万円、検査機事業（選果関係）の取引先に対する貸倒引当金の計上46百万円などがあったものの、当社が第1四半期連結会計期間において導入した「従業員持株ESOP信託」に係る借入金を主な理由とした現金及び預金の増加264百万円、受取手形及び売掛金の増加303百万円、投資有価証券の取得を主な要因とした増加40百万円などがあった事によります。また、負債は前連結会計年度末に比べて227百万円増加し1,459百万円となりました。これは主に未払費用の減少135百万円、未払法人税等の減少27百万円、工事損失引当金の減少48百万円があったものの、支払手形及び買掛金の増加64百万円、前記のESOP信託に係る借入金の増加144百万円、流動負債その他の増加180百万円、退職給付引当金の増加36百万円があった事によります。

純資産は前連結会計年度末に比べて251百万円増加し10,622百万円となりました。これは主に投資有価証券の時価下落による有価証券評価差額金の減少60百万円があったものの、利益剰余金の増加290百万円、自己株式の売却による株主資本の増加32百万円があった事によります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期連結会計期間においては、検査機事業における農業向け青果物検査装置の大型物件が売上高を伸ばし利益にも寄与しました。また、その他の事業においても全般的に利益率の良いものが多かった事などから、第2四半期連結会計期間末に比べ営業利益、経常利益、当期純利益ともに大きく増益となりました。これは、当初の予想範囲であります。

しかし、第4四半期連結会計期間については、第3四半期連結累計期間末までに比較し、連結会計期間（1月～3月）における売上高の割合が少ない事や、全般的に利益率の高い検査機事業の売上割合が減り、利益率の低いプロセス事業の売上割合が増加する見通しである事などから、全体としての利益率が低下し期間損益が大幅に悪化する事となると見込まれております。

また、受注環境につきましても、厳しい状況が続いており、各事業ともに当初予想の売上高の達成について苦戦を強いられております。

これに対し当社グループは、最大限に利益の確保に努めており、現時点においては概ね当初予想した範囲内で推移すると見込んでおります。

したがって、前回発表（平成24年11月12日 第2四半期決算短信）の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,030,037	3,294,805
受取手形及び売掛金	2,922,991	3,226,556
有価証券	90,758	94,002
商品及び製品	1,036,393	1,064,772
仕掛品	695,502	632,232
原材料及び貯蔵品	486,391	515,510
繰延税金資産	259,565	236,735
その他	200,679	212,031
貸倒引当金	△18,491	△18,221
流動資産合計	8,703,828	9,258,426
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	438,383	428,861
機械装置及び運搬具（純額）	118,268	93,903
工具、器具及び備品（純額）	56,612	54,859
土地	650,942	650,942
建設仮勘定	22,447	15,530
有形固定資産合計	1,286,655	1,244,097
無形固定資産		
リース資産	47,908	65,643
その他	24,454	30,258
無形固定資産合計	72,363	95,902
投資その他の資産		
投資有価証券	1,022,674	1,063,549
長期貸付金	253,457	234,082
繰延税金資産	13,242	13,242
破産更生債権等	67,885	172,195
その他	309,979	174,438
貸倒引当金	△127,087	△173,934
投資その他の資産合計	1,540,152	1,483,574
固定資産合計	2,899,171	2,823,574
資産合計	11,603,000	12,082,000

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	285,502	349,621
1年内返済予定の長期借入金	—	32,000
リース債務	21,781	23,032
未払費用	397,446	261,563
未払法人税等	55,577	28,257
未払消費税等	19,221	42,510
役員賞与引当金	17,500	16,585
工事損失引当金	143,811	95,520
その他	164,349	345,092
流動負債合計	1,105,189	1,194,182
固定負債		
長期借入金	—	112,000
リース債務	26,127	42,610
退職給付引当金	54,683	90,866
役員退職慰労引当金	32,416	18,606
負ののれん	12,980	741
固定負債合計	126,208	264,825
負債合計	1,231,398	1,459,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,072,352	3,072,352
資本剰余金	4,127,057	4,124,646
利益剰余金	4,414,970	4,705,030
自己株式	△1,279,556	△1,247,189
株主資本合計	10,334,824	10,654,839
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,627	△63,655
為替換算調整勘定	△62,080	△57,440
その他の包括利益累計額合計	△65,708	△121,095
新株予約権	21,162	23,425
少数株主持分	81,323	65,822
純資産合計	10,371,601	10,622,992
負債純資産合計	11,603,000	12,082,000

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	5,065,946	5,630,926
売上原価	3,322,388	3,636,498
売上総利益	1,743,557	1,994,427
販売費及び一般管理費	1,553,058	1,546,379
営業利益	190,499	448,048
営業外収益		
受取利息	13,603	15,372
受取配当金	10,424	9,014
負ののれん償却額	17,646	12,239
その他	14,408	19,499
営業外収益合計	56,083	56,126
営業外費用		
支払利息	3,305	1,952
投資有価証券売却損	11,459	—
手形売却損	2,667	2,577
その他	11,073	3,455
営業外費用合計	28,505	7,985
経常利益	218,077	496,188
特別利益		
負ののれん発生益	—	14,536
特別利益合計	—	14,536
特別損失		
投資有価証券評価損	59,100	10,250
貸倒引当金繰入額	48,340	—
子会社整理損	42,657	—
特別損失合計	150,097	10,250
税金等調整前四半期純利益	67,979	500,474
法人税等	30,285	83,417
少数株主損益調整前四半期純利益	37,693	417,056
少数株主利益	2,824	2,351
四半期純利益	34,868	414,704

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	37,693	417,056
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△52,408	△60,027
繰延ヘッジ損益	2,317	—
為替換算調整勘定	△15,555	4,763
その他の包括利益合計	△65,646	△55,264
四半期包括利益	△27,953	361,792
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△29,774	359,317
少数株主に係る四半期包括利益	1,821	2,475

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	プロセス 事業	ウェブ 事業	検査機 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,693,300	2,435,111	912,634	5,041,045	24,901	5,065,946	—	5,065,946
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,693,300	2,435,111	912,634	5,041,045	24,901	5,065,946	—	5,065,946
セグメント利益	107,963	307,848	145,271	561,082	3,834	564,916	△374,417	190,499

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械部品製作事業、電子機器組立事業などを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△374,417千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	プロセス 事業	ウェブ 事業	検査機 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,749,063	2,361,439	1,499,811	5,610,313	20,613	5,630,926	—	5,630,926
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,749,063	2,361,439	1,499,811	5,610,313	20,613	5,630,926	—	5,630,926
セグメント利益 又は損失 (△)	199,605	353,251	287,830	840,686	△368	840,318	△392,270	448,048

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械部品製作事業、電子機器組立事業などを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△392,270千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更による、当第3四半期連結累計期間の各セグメント利益又は損失に及ぼす影響額は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

第3四半期連結累計期間において、プロセス事業に関連した負ののれんを14,536千円計上しております。これは、当社が追加取得した子会社株式の取得原価が、当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額を下回った事によるものであります。